

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	127	事業名	低炭素社会対応型浄化槽等集中導入事業	事業番号	E-1-1
交付団体	いわき市		事業実施主体（直接/間接）	いわき市（直接）	
総交付対象事業費	329, 678（千円）		全体事業費	673, 038（千円）	
事業概要					
震災により家屋再建が必要といった大きな被災を受けた方に対し、合併処理浄化槽の設置・切替え費用の一部を補助し、本市の復興・被災者支援を促進するもの。 なお、第 16 回申請においては、実績等に基づき、区画整理区域内と区域外に切り分けて、改めて対象設置基数の算定を行ったことにより、全体事業費を減額して申請するもの。					
【対象地区】 ○市沿岸域・中山間地域等の浄化槽区域（公共下水道・農業集落排水施設・地域汚水処理施設共用開始区域、公共下水道事業計画区域を除いた区域）					
【対象者】 ○東日本大震災により、家屋の再建が必要といった大きな被災を受けた方で、次の方を対象とする。 ・居住する住宅の新築・建替えが必要となり、これに伴い合併処理浄化槽を設置する方 ・居住する住宅の大規模補修（新築・建替えは伴わない）が必要となり、これに伴い既存の浄化槽や汲取り便槽を撤去し、新たな浄化槽に切替えする方					
【復興ビジョン】 ○取組の柱 3 社会基盤の再生強化 趣旨：災害に強い社会資本を整備するとともに、被害の大きかった沿岸域等について地域特性に応じた再生を図るなど、新たな浄化槽に切替えする方					
【復興事業計画】 ○取組の柱 3 社会基盤の再生・強化 (1) 生活基盤の再生					
当面の事業概要					
【第 16 次申請額】 設置 156 基（新築・建替 154 基、切替 2 基）、交付対象額 60, 846 千円 ※平成 29 年度に見込まれる設置基数は 269 基であり、このうち既配分で 113 基を設置できることから、残りの 156 基を今回申請するもの。 参考：平成 30 年度 設置 875 基（新築・建替 855 基、切替 20 基）、交付対象額 343, 360 千円					
東日本大震災の被害との関係 本事業で対象とする浄化槽区域内（下水道・農業集落排水・地域汚水処理施設共用開始区域、下水道事業計画区域を除いた区域）は、り災証明の発行割合が高い地区が混在し、特に家屋を失うなど、被災者生活再建支援制度対象者が 20%にも及んでいる状況である。一方で、こうした浄化槽区域内で被災された方は、公費で下水道の復旧が行われる市街地の方と異なり、自ら浄化槽の設置等を行わなくてはならないため、本事業のような支援制度が不可欠である。					
関連する災害復旧事業の概要 無					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	